

11-24

総学庶第606号 昭和55年5月27日

科学技術庁長官
文部大臣
厚生大臣 } 殿(各通)

日本学術会議会長 伏見 康 治

放射線影響研究における研究・教育体制の整備について

標記に関し、本会議原子力研究連絡委員会(放射線影響分科会)から別紙要望書の提出がありましたのでよろしくお取り計らい願います。

別 紙

日本学術会議は第51回総会の議に基づき、昭和43年11月に「放射線影響・研究の推進について」を政府に勧告し、この勧告の線に沿って、部分的かつ不完全ながら幾つかの研究施設や実験施設などが設置された。その後の我が国における原子力利用の著しい進展に伴い、この勧告の重要性はますます増大しており、この分野の研究を格段に充実、発展させることが緊急の課題となっている。

このような放射線影響研究の重要性にかんがみ、本会議は既設の研究施設や実験施設をはじめ、関連する研究機関の一層の拡充・整備を図るとともに、この分野における人材養成のために、放射線影響研究関係の大学院博士課程の充実・新設など、大学における教育体制の整備を図るよう強く要望する。

11-25

総学庶第620号 昭和55年5月27日

大蔵大臣
文部大臣 } 殿(各通)

日本学術会議会長 伏見 康 治

写送付先：第30回国立大学工学部長会議、
国立大学協会会長、公立大学協会
会長、日本私立大学連盟会長、
日本私立大学協会会長、私立大学
懇話会会長

光熱水料等の諸物価の高騰に対する措置について

標記に関し、本会議研究費委員会から別紙要望書の提出がありましたのでよろしくお取り計らい願います。

別紙

光熱水料等の諸物価の高騰に対する措置について(要望)

最近の諸物価の高騰には著しいものがあり、ちなみに過去1年間の諸物価、特に電力、ガス、灯油の価格を例にとってみても、それぞれ約1.6倍、2倍、2.2倍の高騰を示している。

一方、国・公・私立大学の経常的研究費に関する本会議研究費委員会の調査によれば、経常的研究費に占める光熱水料の割合は大きく、また、国立大学に対する予算額及び公・私立大学に対する国庫助成予算額における経常的研究費は、前年度に比してその伸率は全体で1割にも満たないような状況にある。これらのことから、光熱水料等の諸物価の値上がりが経常的経費に及ぼす影響が非常に大きいことは明らかである。

各大学においても、諸経費節減に努力していることは想像にかたくないところであるが、その努力の限界を超えた所要経費不足のため、研究・教育に大きな支障が生ずることが予想され、このことは、我が国学術研究の発展のためには、誠に憂慮すべきことである。

政府においても、この問題に関する対策を考慮されていることとは思うが、本問題の重大性にかんがみ、速やかに財政的措置等の必要な措置を講ぜられるよう要望する。

(参考)

年・月	電 力	ガ ス	灯 油
昭54. 4	126.5 (100)	100.2 (100)	99.6 (100)
5	" (")	101.8 (101.6)	" (")
6	" (")	104.5 (104.3)	122.9 (123.4)
7	" (")	107.6 (107.4)	129.7 (130.2)
8	" (")	117.5 (117.3)	140.8 (141.4)
9	" (")	125.7 (125.4)	151.8 (152.4)
10	" (")	131.2 (130.9)	157.0 (157.6)
11	" (")	139.5 (139.2)	" (")
12	" (")	148.7 (148.4)	179.9 (180.6)
55. 1	" (")	161.9 (161.6)	189.8 (190.6)
2	127.2 (100.6)	169.1 (168.8)	209.0 (209.8)
3	127.7 (100.9)	175.6 (175.2)	" (")
4	196.1 (155.0)	204.5 (204.1)	218.2 (219.1)

- (注) 1. 本数値は、日本銀行編「物価と指数月報」(基本分類小類別商品群品目指数)より抜粋した却売物価の全国平均値であり、昭和50年を100とした指数を示す。
2. 本表各欄()内の数字は、昭和54年4月を100として換算した月別指数を示す。ただし、昭和55年4月の指数は、4月1日から10日までの平均値である。
3. 上記「月報」には、「水道料」の記載はない。